食育推進が期待されている組織に属する人の 食育の重要性についての認識

永田 順子, 宇津木志のぶ

静岡県総合健康センター

Recognition of the Importance of Food and Nutrition Education among People Promoting Food and Nutrition Education

Junko Nagata and Shinobu Utsugi

Shizuoka Health Institute

This study evaluates the recognition of the importance of food and nutrition education among staff working in different organizations that can promote food and nutrition education. We conducted a questionnaire survey in 2007 in Shizuoka prefecture on the staff belonging to eight organizations promoting food and nutrition education. The 856 responses showed that the recognition was different among the organizations. For example, nursery school and kindergarten teachers considered food and nutrition education as “an opportunity for good family communication,” elementary and junior high school teachers as “improvement of basic dietary knowledge,” and Japan Agricultural Co-operative members as “a method to improve agriculture.” Food industry workers, food service workers and volunteers promoting food practice improvement connected with the board of health considered such education as “a method for preventing lifestyle-related diseases.”

Jpn. J. Nutr. Diet., **67** (3) 112~121 (2009)

Key words: food and nutrition education, cooperation, agriculture improvement, family relations, preventing lifestyle-related disease

緒 言

平成17年6月に「食育基本法」¹⁾が制定された。食育の推進活動については、食育基本法制定以前にも食品安全委員会、文部科学省、厚生労働省、農林水産省などが中心となったもの、地方公共団体や民間団体が自発的な取組として行われてきたものなど様々な形で進められていた²⁾。そのため、食育の概念も共通認識がされていない³⁾ことが指摘されている。

食育基本法制定後は、同4条において「食育を推進するための活動は、国民、民間団体等の自発的意思を尊重し、地域の特性に配慮し、地域住民その他の社会を構成する多様な主体の参加と協力を得るものとする」とともに、その連携をはかりつつ、あまねく全国において展開されなければならない」と示されており、食育は多様な主体で行うものとされた。また、平成18年3月に策定された「食育推進基本計画」⁴⁾では、食育推進に関する施策についての基本的な指針として、①国民の心身の健康の増進

と豊かな人間形成、②食に関する感謝の念と理解、③食育推進運動の展開、④子どもの食育における保護者、教育関係者等の役割、⑤食に関する体験活動と食育推進活動の実践、⑥伝統的な食文化、環境と調和した生産等への配慮及び農山漁村の活性化と食糧自給率の向上への貢献、⑦食品の安全性の確保等における食育の役割、の7項目を挙げ、食育を様々な角度からとらえている。食育の概念についても食生活における知識・選択力の習得を通じたコミュニケーションやマナー等の食に関する基本所作実践に加えて、自然の恩恵等に対する感謝の念と理解、優れた食文化の継承等の食に関する基本の理解など、子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、さらには国民が生涯にわたって健全な心身を培う上で必要となる広範な内容が含まれる⁵⁾と整理された。

食育を多様な主体で、様々な角度から、広範な内容で行うために、食育に関する課題を共有することや連携する相手が何をメリットとしてとらえているかを知ること

キーワード：食育、連携、農業振興、家族関係、生活習慣病予防

(連絡先：永田順子 〒411-0801 静岡県三島市谷田2276 静岡県総合健康センター
電話 055-973-7001 FAX 055-973-7010 E-mail j-nagata@sukoyaka.or.jp)

は連携の初期段階で重要である^{6,7)}と考えられる。実際、上岡の研究⁸⁾では、食育を進める各主体の立場により、食育への意識や期待の度合いに違いがあることが指摘されている。しかし、地域の食育推進計画で記されている、食育の推進が期待されている組織の食育についての考え方の違いの整理は行われていない。

そこで、本研究では、食育の推進が期待されている組織の食育の重要性に対する考え方の違いを明らかにし、地方自治体が食育を進めるうえで、各組織の特徴をとらえるための資料とすることを目的として、静岡県で食育の推進が期待されている組織等に、食育に対する考え方について調査を行った。

方 法

1. 対象者及び調査方法

調査方法は無記名の質問紙調査とした。調査対象の選定にあたっては、はじめに静岡県食育推進計画⁹⁾の中で食育の推進が期待されている組織および対象者として、保育所・幼稚園・小中学校・農協関連団体・食品関連業者・飲食店店主・事業所給食担当・健康づくり食生活推進員を挙げた。これらの組織および対象者を把握するため、静岡県食育推進会議幹事室と相談し8つの組織を調査対象とした。8つの組織の内訳は保育所連合会（以下

保育所）、公立私立幼稚園（以下幼稚園）、公立小中学校（以下小中学校）、JA 静岡青壮年連盟（以下青年部）、静岡県農業協同組合女性組織協議会（以下女性部）、静岡県食品衛生協会（以下食品関係）、静岡県給食協会（以下給食協会）、静岡県健康づくり食生活推進協議会（以下食推）である。抽出数は「県民の生活習慣に関する調査」¹⁰⁾の回収率（62.1%）を勘案し、本調査票回収率を65%と想定し、各組織の回答者数が100人程度となるよう150人としたが、各組織と調査票の配布、回収方法を検討していく中で、各組織の実状に合わせ、静岡県内全体の食育に関する意識を知るため静岡市内の居住地での偏りが少なく、各組織の事務局の負担が少ない、実施可能な調査方法としたため、配布回収方法及び配布数は表1のとおりとした。対象組織は、主にその組織が食育の対象としている年齢層のライフステージ別に列記し、全ての年代を対象としていると思われる組織については、健康づくり行政とのかかわりが少ないと思われる順に列記した。研修会時に配布した保育所、青年部、女性部、給食協会は、静岡県の中央で行なう研修会時に配布、回収するように依頼した。女性部には、事務局である農業協同組合の男性担当職員も含まれている。小中学校には教諭の他、学校給食職員が含まれている。食品関係には、飲食店、製造業、販売業（卸売・小売）、宿泊施設の店主及び食品

表1 対象者の属性との配布先および配布回収方法、配布数、回収数、有効回答数

対象者の属性	配 布 先	配 布 回 収 方 法	配布数	回収数	人数 (%)
保 育 士	静岡県保育所連合会 (保育所)	研修会時に配布回収	150	135 (90.0)	99 (66.0)
幼 稚 園 教 諭	公立私立幼稚園 (幼稚園)	静岡県公立私立幼稚園名簿から150園を無作為抽出し郵送で配布回収（回答者は園で選定）	150	114 (76.0)	92 (61.3)
小 中 学 校 教 諭 等	公立小中学校 (小中学校)	静岡県公立小中学校名簿から150校を無作為抽出し郵送で配布回収（回答者は学校で選定）	150	124 (82.7)	115 (76.7)
農 協 関 連 団 体	JA 静岡青壮年連盟 (青年部)	研修会時に配布回収	200	114 (57.0)	76 (38.0)
農 協 関 連 団 体	静岡県農業協同組合 女性組織協議会 (女性部)	研修会時に配布回収	613	392 (63.9)	209 (34.1)
食品関連業者飲食店	静岡県食品衛生協会 (食品関係)	会員施設数を案分し各食品衛生協会に郵送で配布回収（回答者は各食品衛生協会で選定）	300	148 (49.3)	91 (30.3)
事業所等給食担当	静岡県給食協会 (給食協会)	研修会時に配布回収	250	116 (46.4)	97 (38.8)
健康づくり食生活 推進協議会	静岡県健康づくり食 生活推進協議会 (食推)	連絡会毎に組織数で案分し役員会で配布し郵送で回収（回答者は各連絡会で選定）	150	125 (83.3)	77 (51.3)
合 計			1,963	1,268 (64.6)	856 (43.6)

注) 配布先の（ ）内は略称を示す

回収数の（ ）は回収率を示す

有効回答数の（ ）は有効回答率を示す

衛生担当者が含まれている。給食協会には病院、事業所、福祉施設、保育所等の栄養士及び管理栄養士、給食部署担当者が含まれている。

調査時期は平成19年11月から平成20年2月までとした。

2. 調査内容

食育の重要性に対する考え方を明らかにするため、①食育への関心、②食育に関心のある理由（14項目について3つまでの選択）についての設問を内閣府が実施した「食育に関する意識調査報告」¹¹⁾と同様、③食育に期待する効果（19項目についてそれぞれ「そう思う」を5点、「どちらかといえばそう思う」を4点、「どちらともいえない」を3点、「どちらかといえばそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点の5段階で評価する）については、静岡県食育推進計画⁹⁾に課題として挙げられているものからの項目、④食育を推進する主体の重要度（8項目についてそれぞれ「非常に重要」を5点、「重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要ではない」を2点、「全く重要ではない」を1点の5段階で評価する）を上岡の「わが国の食生活の現状と食育の意義に関する研究」⁸⁾と同様、⑤属性は、所属組織と年代、性別についての設問とした。

3. 統計解析

食育に期待する効果、食育を推進する主体の重要度については、それぞれの項目を5段階で点数化し、Kruskal Wallis 検定と Bonferroni の多重比較を行い所属間の比較をした。また、食育に期待する効果については、主因子法、バリマックス回転法による探索的因子分析を行った。抽出した因子の信頼性を検討するため内的整合性の指標の Cronbach の α 係数を算出し、下位尺度に含まれる項目の平均値を算出し下位尺度得点を求め、所属間の平均を算出し、Kruskal Wallis 検定と Bonferroni の多重比較及び所属間の比較を行い、組織の特徴を明らかにした。有意水準を5%とし、統計処理は SPSS16.0J for Windows を用いて行った。

4. 倫理的配慮

調査票配布時に個人に対して文書にて説明を行った。被調査者の無記名アンケートの回収をもって同意とみなした。なお、本研究は静岡県総合健康センター倫理審査委員会により承認を得て実施した。

結 果

調査票の配布数は1,963部で回収数は1,268部であった。

表2 対象者特性

人数（％）										
所 属	全 体 <i>n</i> = 856	保育所 <i>n</i> = 99	幼稚園 <i>n</i> = 92	小中学校 <i>n</i> = 115	青年部 <i>n</i> = 76	女性部 <i>n</i> = 209	食品関係 <i>n</i> = 91	給食協会 <i>n</i> = 97	食 推 <i>n</i> = 77	
男 性	20 歳 代	21(2.5)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.9)	13(17.1)	2(1.0)	1(1.1)	4(4.1)	0(0.0)
	30 歳 代	39(4.6)	0(0.0)	1(1.1)	0(0.0)	35(46.1)	0(0.0)	2(2.2)	1(1.0)	0(0.0)
	40 歳 代	35(4.1)	0(0.0)	1(1.1)	1(0.9)	26(34.2)	1(0.5)	5(5.5)	1(1.0)	0(0.0)
	50 歳 代	30(3.5)	0(0.0)	3(3.3)	0(0.0)	0(0.0)	4(1.9)	19(20.9)	3(3.1)	1(1.3)
	60 歳 代	25(2.9)	0(0.0)	1(1.1)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.5)	23(25.3)	0(0.0)	0(0.0)
	70歳以上	4(0.5)	0(0.0)	1(1.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(3.3)	0(0.0)	0(0.0)
	未 記 入	2(0.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(2.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
合 計	156(18.2)	0(0.0)	7(7.6)	2(1.7)	76(100)	8(3.8)	53(58.2)	9(9.3)	1(1.3)	
女 性	20 歳 代	79(9.2)	9(9.1)	7(7.6)	18(15.7)	0(0.0)	3(1.4)	4(4.4)	38(39.2)	0(0.0)
	30 歳 代	71(8.3)	16(16.2)	4(4.3)	26(22.6)	0(0.0)	5(2.4)	2(2.2)	18(18.6)	0(0.0)
	40 歳 代	148(17.3)	34(30.4)	28(30.4)	31(27.0)	0(0.0)	18(8.6)	14(15.4)	23(23.7)	0(0.0)
	50 歳 代	233(27.2)	37(40.2)	37(40.2)	34(29.6)	0(0.0)	87(41.6)	4(4.4)	8(8.2)	26(33.8)
	60 歳 代	130(15.2)	0(0.0)	3(3.3)	0(0.0)	0(0.0)	75(35.9)	10(11.0)	1(1.0)	41(53.2)
	70歳以上	19(2.2)	1(1.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	10(4.8)	1(1.1)	0(0.0)	7(9.1)
	未 記 入	4(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(1.4)	1(1.1)	0(0.0)	0(0.0)
合 計	684(79.9)	97(98.0)	79(85.9)	109(94.8)	0(0.0)	201(96.2)	36(39.6)	88(90.7)	74(96.1)	
性別未記入	20 歳 代	1(0.1)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	30 歳 代	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	40 歳 代	3(0.4)	0(0.0)	1(1.1)	2(1.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	50 歳 代	5(0.6)	0(0.0)	2(2.2)	1(0.9)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.1)	0(0.0)	1(1.3)
	60 歳 代	2(0.2)	0(0.0)	2(2.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	70歳以上	3(0.4)	0(0.0)	1(1.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.1)	0(0.0)	1(1.3)
	未 記 入	2(0.2)	2(2.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
合 計	16(1.9)	2(2.0)	6(6.5)	4(3.5)	0(0.0)	0(0.0)	2(2.2)	0(0.0)	2(2.6)	

注) 農協女性部には、事務局である農業協同組合の男性担当職員も含まれている。

このうち性、年齢階級未記入を含む856人（43.6%）を有効回答として分析した。有効回答者の所属を表1に示す。年代は20歳代101人（11.8%）、30歳代110人（12.9%）、

40歳代186人（21.7%）、50歳代268人（31.3%）、60歳代157人（18.3%）、70歳以上26人（3.0%）、未記入8人（0.9%）であった。性別は男性156人（18.2%）、女性

表3 食育に関心のある人の割合

所 属	人数（%）								
	全 体 n = 856	保育所 n = 99	幼稚園 n = 92	小中学校 n = 115	青年部 n = 76	女性部 n = 209	食品関係 n = 91	給食協会 n = 97	食 推 n = 77
関心がある	534 (62.4)	67 (67.7)	60 (65.2)	69 (60.0)	40 (52.6)	132 (63.2)	47 (51.6)	51 (52.6)	68 (88.3)
どちらかといえば関心がある	293 (34.2)	32 (32.3)	32 (34.8)	45 (39.1)	24 (31.6)	71 (34.0)	36 (39.6)	44 (45.4)	9 (11.7)
どちらかといえば関心がない	24 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	11 (14.5)	6 (2.9)	5 (5.5)	1 (1.0)	0 (0.0)
関心が無い	2 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.1)	1 (1.0)	0 (0.0)
わからない	3 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)	0 (0.0)	2 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
合 計	856 (100.0)	99 (100.0)	92 (100.0)	115 (100.0)	76 (100.0)	209 (100.0)	91 (100.0)	97 (100.0)	77 (100.0)

表4 食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」者の関心のある理由

(複数回答3つまで)

人数（%）

	全体 n = 827	保育所 n = 99	幼稚園 n = 92	小中学校 n = 114	青年部 n = 64	女性部 n = 203	食品関係 n = 83	給食協会 n = 95	食推 n = 77
こどもの心身の健全な発育のために食育が必要だから	581 (70.3)	89 (89.9)	85 (92.4)	92 (80.7)	32 (50.0)	120 (59.1)	51 (61.4)	54 (56.8)	58 (75.3)
食生活の乱れ（栄養のバランスが崩れている・不規則な食事等）が問題になっているから	513 (62.0)	67 (67.7)	77 (83.7)	94 (82.5)	23 (35.9)	92 (45.3)	45 (54.2)	70 (73.7)	45 (58.4)
肥満ややせすぎが問題になっているから	65 (7.9)	9 (9.1)	7 (7.6)	7 (6.1)	4 (6.3)	11 (5.4)	12 (14.5)	14 (14.7)	1 (1.3)
生活習慣病（糖尿病、がん等）の増加が問題になっているから	322 (38.9)	22 (22.2)	14 (15.2)	40 (35.1)	9 (14.1)	88 (43.3)	48 (57.8)	54 (56.8)	47 (61.0)
BSE の発生など食品の安全確保が重要だから	79 (9.6)	5 (5.1)	4 (4.3)	3 (2.6)	9 (14.1)	30 (14.8)	17 (20.5)	6 (6.3)	5 (6.5)
食にまつわる地域の文化や伝統を守ることが重要だから	124 (15.0)	22 (22.2)	8 (8.7)	10 (8.8)	19 (29.7)	27 (13.3)	7 (8.4)	15 (15.8)	16 (20.8)
食料を海外からの輸入に依存しすぎているから	204 (24.7)	7 (7.1)	5 (5.4)	8 (7.0)	23 (35.9)	109 (53.7)	21 (25.3)	15 (15.8)	16 (20.8)
消費者と生産者の間の交流や信頼が足りないと思うから	46 (5.6)	1 (1.0)	0 (0.0)	4 (3.5)	16 (25.0)	13 (6.4)	5 (6.0)	5 (5.3)	2 (2.6)
有機農業など自然環境と調和した食料生産が重要だから	67 (8.1)	8 (8.1)	2 (2.2)	0 (0.0)	5 (7.8)	30 (14.8)	5 (6.0)	6 (6.3)	11 (14.3)
大量の食べ残しなど食品廃棄物が問題だから	116 (14.0)	13 (13.1)	12 (13.0)	25 (21.9)	5 (7.8)	26 (12.8)	12 (14.5)	17 (17.9)	6 (7.8)
自然の恩恵や食に対する感謝の念が薄れているから	255 (30.8)	35 (35.4)	45 (48.9)	42 (36.8)	23 (35.9)	52 (25.6)	19 (22.9)	19 (20.0)	20 (26.0)
その他	41 (5.0)	5 (5.1)	7 (7.6)	8 (7.0)	10 (15.6)	3 (1.5)	4 (4.8)	1 (1.1)	3 (3.9)
特にない	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
わからない	2 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)

表5 食育に期待する効果

所 属	全 体 <i>n</i> = 856	保育所 <i>n</i> = 99	幼稚園 <i>n</i> = 92	小中学校 <i>n</i> = 115	青年部 <i>n</i> = 76	女性部 <i>n</i> = 209	食品関係 <i>n</i> = 91	給食協会 <i>n</i> = 97	食 推 <i>n</i> = 77	<i>p</i> 値
家族そろって食事をする機会が増える	4.0 (1.0)	4.1 (0.8)	4.2 (0.8)	3.8 (0.9)	3.6 (1.2)	4.1 (0.9)	3.8 (1.0)	4.0 (1.0)	4.1 (0.9)	0.001
青年部<保育所・女性部・食推・幼稚園										
親子で一緒に料理する機会が増える	3.9 (0.9)	4.2 (0.8)	4.0 (0.7)	3.7 (0.8)	3.5 (1.1)	4.0 (0.9)	3.5 (1.0)	4.0 (0.8)	4.2 (0.8)	0.000
青年部・食品関係<給食協会・幼稚園・女性部・保育所・食推, 小中学校<保育所・食推										
食への関心が高まる	4.6 (0.6)	4.6 (0.5)	4.6 (0.5)	4.6 (0.6)	4.6 (0.7)	4.7 (0.5)	4.5 (0.7)	4.7 (0.5)	4.6 (0.6)	0.124
こころの豊かさを養うことができる	4.2 (0.8)	4.3 (0.7)	4.2 (0.7)	4.0 (0.7)	4.0 (1.0)	4.4 (0.7)	4.0 (0.9)	4.1 (0.7)	4.3 (0.8)	0.000
青年部・食品関係・小中学校<女性部, 青年部・食品関係<保育所										
地域の伝統的な食材や食文化に親しめる	4.1 (1.0)	4.2 (0.8)	3.8 (0.8)	3.9 (0.7)	4.2 (0.7)	4.3 (0.7)	3.9 (0.8)	4.1 (0.6)	4.3 (0.8)	0.000
幼稚園<保育所・青年部・女性部・食推, 小中学校・食品関係<女性部・食推										
米を中心とした日本型食生活を再認識できる	4.0 (0.8)	4.0 (0.8)	3.8 (0.8)	3.7 (0.8)	3.8 (1.0)	4.4 (0.6)	3.9 (0.8)	4.0 (0.7)	4.2 (0.7)	0.000
小中学校<保育所<女性部, 小中学校・青年・幼稚園・食関係<女性部, 小中学校・青年・幼稚園・食関係・保育所・給食協会<女性部										
地域で生産された新鮮・安全な食材への理解が深まる	4.3 (0.7)	4.2 (0.8)	4.1 (0.6)	4.0 (0.7)	4.4 (0.9)	4.7 (0.6)	4.1 (0.9)	4.2 (0.7)	4.5 (0.6)	0.000
小中学校<青年<女性部, 小中学校・食品関係・幼稚園・給食協会・保育所・青年部<女性部, 小中学校・食品関係・幼稚園<食推										
農村・漁村地域との交流が生まれる	3.4 (0.9)	3.4 (0.9)	3.1 (0.7)	2.9 (0.8)	3.7 (0.9)	3.8 (0.9)	3.2 (1.0)	3.2 (0.9)	3.5 (0.9)	0.000
小中学校・幼稚園・食品関係・給食協会・保育所<女性部, 小中学校・幼稚園・食品関係・給食協会<青年, 小中学校<保育所・食推・青年部・女性部										
食の生産と農林水産業についての理解が深まる	3.6 (0.9)	3.4 (0.9)	3.4 (0.7)	3.3 (0.8)	3.9 (0.9)	4.0 (0.8)	3.5 (1.0)	3.6 (0.8)	3.6 (0.8)	0.000
小中学校・保育所・幼稚園・食品関係・給食協会・食推<女性部, 小中学校・保育所・幼稚園<青年部										
農作物の栽培を体験することができる	3.8 (1.0)	4.2 (0.8)	4.1 (0.8)	3.3 (1.0)	3.9 (1.1)	4.0 (0.9)	3.1 (0.9)	3.6 (0.8)	3.6 (0.9)	0.000
食品関係<給食協会・食推・保育所・幼稚園・青年部・女性部, 小中学校<保育所・幼稚園・青年部・女性部, 給食協会・食推<保育所・幼稚園・青年部・女性部										
食に関する感謝のこころをはぐくむことができる	4.3 (0.7)	4.4 (0.6)	4.5 (0.6)	4.2 (0.7)	4.1 (0.9)	4.4 (0.7)	4.0 (0.8)	4.1 (0.6)	4.4 (0.7)	0.000
食品関係・給食協会・青年部<保育所・女性部・食推・幼稚園										
食べ物の消化吸収についての知識が増える	3.8 (0.9)	4.0 (0.8)	3.7 (0.7)	3.9 (0.9)	3.5 (1.0)	3.9 (0.8)	3.6 (1.0)	3.7 (0.8)	4.1 (0.8)	0.000
青年部<女性部・小中学校・保育所・食推, 食品関係<食推										
食べ物と健康に関する知識が増える	4.4 (0.7)	4.5 (0.5)	4.3 (0.7)	4.5 (0.6)	4.0 (0.8)	4.5 (0.7)	4.2 (0.8)	4.5 (0.6)	4.6 (0.6)	0.000
青年部<女性部・小中学校・保育所・給食協会・食推, 食品関係<食推										
自分にとっての大切な食べ物を選ぶ力がつく	4.3 (0.8)	4.4 (0.7)	4.1 (0.7)	4.3 (0.7)	3.9 (1.1)	4.4 (0.7)	4.1 (0.8)	4.3 (0.7)	4.5 (0.6)	0.000
青年部<小中学校・給食協会・女性部・保育所・食推, <女性部, 青年部・給食協会・幼稚園<食推										
がんの予防につながる	3.7 (0.9)	3.7 (0.9)	3.5 (0.8)	3.5 (0.8)	3.3 (1.0)	4.0 (0.9)	3.6 (1.0)	3.7 (0.8)	4.0 (0.9)	0.000
青年部<保育所・給食協会<女性部, 青年部・小中学校・幼稚園<食推, 青年部・小中学校・幼稚園・食品関係・保育所・給食協会<女性部										
糖尿病・脳血管疾患・心臓病などの予防につながる	3.9 (0.8)	3.9 (0.9)	3.7 (0.8)	3.7 (0.8)	3.4 (1.0)	4.3 (0.7)	4.0 (0.8)	3.9 (0.7)	4.3 (0.8)	0.000
青年部<保育所・給食協会・食品関係・食推・女性部, 幼稚園<食品関係・食推・女性部, 小中学校<食推・女性部, 青年部<保育所<女性部										
食の安全確保のシステムについての知識が増える	3.9 (0.8)	4.0 (0.8)	3.6 (0.7)	3.5 (0.8)	3.9 (0.8)	4.4 (0.7)	3.9 (0.9)	3.7 (0.8)	4.2 (0.7)	0.000
幼稚園・小中学校<保育所・食推・女性部, 給食協会<食推・女性部, 青年部<女性部, 幼稚園・小中学校<保育所<女性部										
食品表示に関する知識を身につけることができる	4.1 (0.8)	4.0 (0.7)	3.7 (0.7)	3.9 (0.7)	3.9 (0.9)	4.4 (0.7)	4.0 (0.8)	4.0 (0.7)	4.3 (0.6)	0.000
幼稚園<食品関係・食推・女性部, 小中学校・青年部・給食協会<食推・女性部, 保育所<女性部										
大量の食べ残しなど食品廃棄物などの再利用についての理解が深まる	3.9 (0.9)	3.9 (0.7)	3.7 (0.7)	3.6 (0.9)	3.6 (1.1)	4.1 (0.8)	3.7 (0.8)	3.9 (0.8)	3.9 (0.9)	0.000
青年部・小中学校・食品関係・幼稚園<女性部										

注) 表中の数値は5段階評価の平均(標準偏差)である。

検定は Kruskal Wallis 検定を用いた。

下段は Bonferroni の多重比較(比較する回数で補正済み)で有意差($p < 0.05$)のみられた群の組合せを平均値の低い順に示した。

例: 青年部の平均値が保育所の平均値より有意に低い時: 青年部<保育所

684人 (79.9%), 未記入16人 (1.9%) であった (表2)。

1. 食育への関心

食育に関心のある者の割合は、「関心がある」534人 (62.4%), 「どちらかといえば関心がある」が293人 (34.2%) であった (表3)。食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答した人に、関心のある理由を聞いたところ (複数回答3つまで), 「子どもの心身の健全な発育のために食育が必要だから」が581人 (70.3%), 「食生活の乱れ (栄養のバランスが崩れている・不規則な食事等) が問題になっているから」が513人 (62.0%) の順に多かった (表4)。

2. 食育に期待する効果

食育を推進したときに期待できる効果について、平均値と標準偏差を求めたところ「食への関心が高まる」が全ての所属で高かった (表5)。

それぞれの項目について所属間の差異の有無を検討したところ、全ての所属で期待が高かった「食への関心が高まる」を除く、全ての項目で所属間に差がみられた。

このうち、「農作物の栽培を体験することができる」は保育所、幼稚園、女性部で高く、小中学校、食品関係で低かった。「食の安全確保のシステムについての知識が増える」は女性部、食推で高く、給食協会、幼稚園、小中学校で低かった。「糖尿病・脳血管疾患・心臓病などの予防につながる」は女性部、食推、食品関係で高く、小中学校、幼稚園、青年部で低かった (表5)。

3. 食育を推進する主体の重要度

食育を実践する際の各主体の重要度について、平均値と標準偏差を求めたところ全体では、「家庭」, 「家庭・学校・地域の諸団体・行政が連携して行う」が高かった (表6)。

それぞれの項目について所属間の差異の有無を検討したところ、全ての項目で所属間に差がみられた。このうち、「家庭」は幼稚園、小中学校で高く、食品関係で低く、「家庭・学校・地域の諸団体・行政が連携して行う」は、保育所で高く、幼稚園、食品関係で低かった (表6)。

表6 食育を推進する主体の重要度

所 属	全 体 <i>n</i> = 856	保育所 <i>n</i> = 99	幼稚園 <i>n</i> = 92	小中学校 <i>n</i> = 115	青年部 <i>n</i> = 76	女性部 <i>n</i> = 209	食品関係 <i>n</i> = 91	給食協会 <i>n</i> = 97	食 推 <i>n</i> = 77	<i>p</i> 値
家庭で食育を行う	4.5 (0.6)	4.5 (0.6)	4.7 (0.5)	4.7 (0.4)	4.4 (0.6)	4.5 (0.6)	4.2 (0.7)	4.4 (0.6)	4.6 (0.5)	0.000
食品関係<女性部・保育所・食推・幼稚園・小中学校, 青年部・給食協会<幼稚園・小中学校, 食品関係<女性部<幼稚園・小中学校										
保育所・幼稚園等で食育を行う	4.2 (0.6)	4.6 (0.5)	4.3 (0.6)	4.2 (0.6)	4.1 (0.9)	4.1 (0.6)	4.0 (0.8)	4.3 (0.6)	4.3 (0.5)	0.000
食品関係・青年部・女性部・幼稚園・小中学校<保育所										
学校で食育を行う	4.3 (0.6)	4.6 (0.5)	4.3 (0.5)	4.1 (0.7)	4.2 (0.9)	4.3 (0.6)	4.2 (0.6)	4.4 (0.5)	4.3 (0.5)	0.000
小中学校・青年部・食品関係・女性部<保育所, 小中学校<給食協会<保育所										
事業所等で食育を行う	3.7 (0.8)	4.0 (0.7)	3.8 (0.7)	3.7 (0.7)	3.5 (0.9)	3.7 (0.8)	3.5 (0.8)	3.9 (0.7)	3.7 (0.7)	0.000
食品関係・青年部<給食協会・保育所, 女性部<保育所										
地域の諸団体が食育を行う	3.8 (0.7)	3.9 (0.7)	3.7 (0.7)	3.8 (0.7)	3.8 (0.9)	3.9 (0.7)	3.5 (0.8)	3.9 (0.7)	4.0 (0.6)	0.001
食品関係<女性部・保育所・給食協会・食推										
行政が食育を行う	4.0 (0.8)	4.3 (0.7)	3.9 (0.8)	4.0 (0.8)	4.0 (1.0)	4.1 (0.8)	3.8 (0.8)	3.9 (0.8)	4.2 (0.8)	0.002
食品関係<保育所										
家庭・学校・地域の諸団体・行政が連携して食育を行う	4.5 (0.7)	4.7 (0.6)	4.3 (0.8)	4.6 (0.6)	4.3 (0.9)	4.5 (0.6)	4.2 (0.9)	4.5 (0.6)	4.6 (0.6)	0.000
食品関係<女性部・小中学校・食推・保育所, 幼稚園<小中学校・食推・保育所, 食品関係・幼稚園・青年部<保育所										
外食産業が食育の普及啓発を行う	3.7 (0.9)	3.8 (0.9)	3.5 (1.0)	3.7 (0.9)	3.5 (1.1)	3.8 (0.9)	3.5 (0.9)	3.8 (0.9)	3.7 (0.8)	0.032

注) 表中の数値は5段階評価の平均値 (標準偏差) である。

検定は Kruskal Wallis 検定を用いた。

下段は Bonferroni の多重比較 (比較する回数で補正済み) で有意差 ($p < 0.05$) のみられた群の組合せを平均値の低い順に示した。

例: 青年部の平均値が保育所の平均値より有意に低い時: 青年部<保育所

4. 食育を推進している組織の食育に期待するに内なる認識

食育を推進したときに期待される効果について内なる認識を明らかにするため、因子分析を行い検討した。固有値が1以上の因子は第4因子までであり、累積寄与率は58.7%であったため、第4因子までを抽出した。

因子付加量が0.4以上を共通因子とすると、第1因子は「農村・漁村地域との交流が生まれる」「食の生産と農林水産業についての理解が深まる」「地域で生産された新鮮・安全な食材への理解が深まる」「地域の伝統的な食材や食文化に親しめる」「米を中心とした日本型食生活を再認識できる」「大量の食べ残しなど食品廃棄物などの再利用についての理解が深まる」「農作物の栽培を体験することができる」「食の安全確保のシステムについての知識が増える」の8項目から「地域農林水産業発展への期待」の因子と解釈した。第2因子は「糖尿病・脳血管疾患・心臓病などの予防につながる」「がんの予防につながる」

の2項目から、「生活習慣病予防への期待」の因子と解釈した。第3因子は「食べ物と健康に関する知識が増える」「食に関する感謝のこころをはぐくむことができる」「自分にとっての大切な食べ物を選ぶ力がつく」「食べ物の消化吸収についての知識が増える」「食への関心が高まる」「食品表示に関する知識を身につけることができる」の6項目から「食べ物と身体の関係についての知識と食への関心の向上への期待」の因子と解釈した。第4因子は「親子で一緒に料理する機会が増える」「家族そろって食事する機会が増える」の2項目から「家族団らんへの期待」と解釈した（表7）。

それぞれの因子のCronbachの α 係数は「地域農林水産業発展への期待」0.829, 「生活習慣病予防への期待」0.882, 「食べ物と身体の関係についての知識と食への関心の向上への期待」0.791, 「家族団らんへの期待」0.746であった。

各所属においての相違を各所属の各因子の下位尺度得

表7 食育に期待する効果についての因子分析による因子負荷量

	因子			
	1	2	3	4
因子1「地域農林水産業発展への期待」 (固有値 7.013 $\alpha=0.829$)				
農村・漁村地域との交流が生まれる	0.72	0.19	0.04	0.25
食の生産と農林水産業についての理解が深まる	0.64	0.16	0.15	0.14
地域で生産された新鮮・安全な食材への理解が深まる	0.59	0.13	0.29	0.11
地域の伝統的な食材や食文化に親しめる	0.46	0.06	0.31	0.24
米を中心とした日本型食生活を再認識できる	0.44	0.30	0.24	0.16
大量の食べ残しなど食品廃棄物などの再利用についての理解が深まる	0.42	0.33	0.30	0.13
農作物の栽培を体験することができる	0.40	0.02	0.12	0.38
食の安全確保のシステムについての知識が増える	0.50	0.43	0.31	-0.07
因子2「生活習慣病予防への期待」 (固有値 1.678 $\alpha=0.882$)				
糖尿病・脳血管疾患・心臓病などの予防につながる	0.17	0.83	0.20	0.16
がんの予防につながる	0.20	0.80	0.16	0.18
因子3「食べ物と身体の関係についての知識と食への関心の向上への期待」 (固有値 1.373 $\alpha=0.791$)				
食べ物と健康に関する知識が増える	0.09	0.34	0.60	0.12
食に関する感謝のこころをはぐくむことができる	0.31	0.08	0.55	0.28
自分にとっての大切な食べ物を選ぶ力がつく	0.18	0.39	0.54	0.16
食べ物の消化吸収についての知識が増える	0.19	0.33	0.49	0.18
食への関心が高まる	0.21	0.00	0.43	0.26
食品表示に関する知識を身につけることができる	0.36	0.42	0.43	-0.11
因子4「家族団らんへの期待」 (固有値 1.089 $\alpha=0.746$)				
親子で一緒に料理する機会が増える	0.14	0.09	0.18	0.74
家族そろって食事をする機会が増える	0.14	0.18	0.15	0.64
こころの豊かさを養うことができる	0.29	0.13	0.39	0.39
説明された分散 (%)	36.9	8.8	7.2	5.7
説明された分散の累積 (%)	36.9	45.7	53.0	58.7

因子抽出方法：主因子法 回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

表8 各所属の食育に期待する効果の各因子の下位尺度得点の平均

所属	全 体 n=856	保育所 n=99	幼稚園 n=92	小中学校 n=115	青年部 n=76	女性部 n=209	食品関係 n=91	給食協会 n=97	食 推 n=77	p 値
地域農林水産業発展への期待	3.9 (0.6)	3.9 (0.5)	3.7 (0.5)	3.5 (0.5)	3.9 (0.6)	4.2 (0.5)	3.6 (0.6)	3.8 (0.5)	4.0 (0.6)	0.000
小中学校<給食協会・青年部・保育所・食推・女性部, 食品関係<青年部・保育所・食推・女性部, 幼稚園<食推・女性部										
生活習慣病予防への期待	3.8 (0.8)	3.8 (0.8)	3.6 (0.8)	3.6 (0.7)	3.3 (1.0)	4.2 (0.7)	3.8 (0.8)	3.8 (0.7)	4.1 (0.8)	0.000
青年部<保育所・食品関係・給食協会・食推・女性部, 幼稚園・小中学校<食推・女性部, 青年部<保育所・食品関係・給食協会<女性部										
食べ物と身体の関係についての知識と食への関心の向上への期待	4.2 (0.5)	4.3 (0.5)	4.1 (0.4)	4.2 (0.5)	4.0 (0.6)	4.4 (0.5)	4.1 (0.6)	4.2 (0.4)	4.4 (0.5)	0.000
青年部<食品関係・小中学校・保育所・女性部・食推, 食品関係・食品関係<女性部・食推										
家族団らんへの期待	3.9 (0.8)	4.2 (0.7)	4.1 (0.6)	3.7 (0.8)	3.6 (1.0)	4.0 (0.8)	3.6 (0.9)	4.0 (0.8)	4.1 (0.8)	0.000
青年部・食品関係<給食協会・女性部・幼稚園・食推・保育所, 小中学校<幼稚園・食推・保育所										

注) 下位尺度得点：因子分析によりまとめられた下位尺度に含まれる項目の平均値とした。

表中の数値は下位尺度得点の5段階評価の平均（標準偏差）である。

検定は Kruskal Wallis 検定を用いた。

下段は Bonferroni の多重比較（比較する回数で補正済み）で有意差（ $p < 0.05$ ）のみられた群の組み合わせを平均値の低い順に示した。

例：青年部の平均値が保育所の平均値より有意に低い時：青年部<保育所

点を算出しそれぞれの項目について所属間の平均値と標準偏差を求め、差異の有無を検討したところ、全ての項目で所属間に差がみられた。「地域農林水産業発展への期待」は女性部、食推で高く、小中学校で低かった。「生活習慣病予防への期待」は女性部、食推で高く、青年部で低かった。「食べ物と身体の関係についての知識と食への関心の向上への期待」は女性部、食推で高く、青年部で低かった。「家族団らんへの期待」は保育所、幼稚園、食推で高く、青年部、食品関係、小中学校で低かった（表8）。

考 察

食育を連携して進めるうえで、連携先の諸組織の考え方の違いを把握しておくことは連携の初期段階で重要である。本研究は食育の推進が期待されている組織に対する所属別の考え方の違いを明らかにすることを目的とした調査である。

本調査の対象者は、「関心がある」534人（62.4%）、「どちらかといえば関心がある」293人（34.2%）と、平成19年に全国の20歳以上の男女を対象に内閣府が実施した食育に関する意識調査¹¹⁾（以下全国調査）では「食育に関心がある」36.1%、「どちらかといえば関心がある」33.4%と比較して、食育に関心のある集団であった。また、すべての所属で全国調査より食育に関する意識が高い集団であった。

今回の調査では、所属毎に食育に関心がある理由につ

いて違いがあった。保育所、幼稚園、小中学校は子どもの心身の健全な発育に関心があり、食生活の乱れにより将来発症する生活習慣病よりも、現状で起こっている食生活の乱れへの関心が高かった。食育に関心のある理由については保護者、学生、ボランティア、事業者、教育関係者などの属性間では差が小さいことが報告されている¹²⁾。今回の結果は回答を3つまでと絞ったことと属性の切り口がボランティア団体の所属別、教育関係者も対象者別に集計したことにより、関心のある項目が絞られ、各組織が対象としている年代に対する食育についての関心が挙げられたと思われた。

幼児を対象としている保育所、幼稚園は食育を家族団らんに関しての期待が高く、食育を家族団らんとしてとらえていた。保育専門職の食育への期待は、酒井らの研究¹³⁾により、短期的には食品・栄養学的知識の獲得、食事の時間を楽しむこと、伝統を知ること、自然や食物、料理に興味を持つこと、数年後には食事選択能力の育成、社会マナーや生きる力の育成を期待しており、家庭への食育の成果として、子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減を期待している傾向が示されている。8つの組織を比較したことにより、幼児期を対象とした食育への期待の特徴として家族や親子で過ごす機会が増えることとして現れた。また、保育所は地域農業発展への期待や生活習慣病予防への期待も高く、食育を広義にとらえていた。

小中学校では、地域農林水産業発展、家族団らんへの

期待が低く、生活習慣病予防、食べ物と身体の関係についての知識と食への関心の向上への期待が高かった。このことから、食育を学習の一環としてとらえていることがわかる。小中学校においては農林水産省と連携した食農体験学習が進んでいる¹⁴⁾が、農業関係者と小中学校との食育に対する期待の違いが明らかになった。

女性部、青年部は、地域農林業発展への期待が高く、食育を農業振興の機会としてとらえていた。このことは、農村地域を対象とした上岡の研究⁸⁾と同様の結果となった。また、女性部は生活習慣病予防や食べ物や身体についての知識と食物への関心の向上に対しても期待が高く、食育を幅広い活動としてとらえていることが分かる。これは女性部と青年部で性別や年代による違いがあり、それが食育に対する考え方の違いとして現れたと思われる。今後、男女や年代による考え方の違いについて検討する予定である。

保健衛生担当室が所管している食品関係や給食協会、食推は生活習慣病予防に対する関心が高く、食育を生活習慣病予防の問題としてとらえていた。食品関連業者による食育は食の情報開示の推進により食の安全上の問題の減少が期待される¹⁵⁾が、今回の調査結果からは、食品関係では、これらの期待がそれほど高い値とはならなかったため、食育にこれらの内容が含まれていることを周知していく必要があると思われる。また、食推はその他の効果についての期待も高く、食育を広義にとらえていることがわかった。

食育基本法では、食育を家庭、学校、保育所、地域その他のあらゆる機会とあらゆる場所を利用して、食料の生産から消費等に至るまでの食に関する様々な体験活動とされており、支援する側の役割も担い手により違っている⁵⁾。これらの違いが今回の食育に対する期待感の違いとして現れたといえる。

今回の調査は調査対象の選定方法を各組織に任せたことから食育に関心が高い集団への調査であったため、食育の推進が期待されている組織の全体を代表したものではないが、組織等の食育に対する考え方の所属毎の違いが明らかになった。食育の主体として家庭が重要であることは、今回の調査結果からも示されている。しかし、家庭・学校・地域の諸団体・行政が連携して行うことも重要であるという認識が高い。食育推進計画作成に当たっては、諸組織との連携が重要であり、連携の第一段階として、各組織の特徴を踏まえ検討を行うこと、地方自治体の食育推進計画の中にはこれらの違いを踏まえ、ライフステージ別や推進母体別の目標設定や、役割分担を行うことが重要となるであろう。

ま と め

食育の推進が期待されている組織等の食育に対する考え方の所属毎の違いとして次のことが明らかになった。地方自治体の食育推進計画の中にはこれらの違いを踏まえ各団体の役割や方向性を示していくことが大切であることが示唆された。

1. 幼児を対象としている保育所、幼稚園は食育を家族団らんの機会としてとらえていた。
2. 小中学校は食べ物と身体の関係についての知識と食への関心の向上としてとらえていた。
3. 農業関係団体は食育に関して農業の回復としてとらえていた。
4. 県行政の中でも保健衛生担当室が所管している食品関係や給食協会、食推は食育を生活習慣病予防としてとらえていた。
5. 食推や女性部、保育所は食育を広義にとらえていた。

謝 辞

本調査に協力していただいた静岡県保育所連合会、教育委員会、JA 静岡中央会、静岡県食品衛生協会、静岡県給食協会、静岡県健康づくり食生活推進協議会及び静岡県食育推進会議幹事室の皆様、本論文執筆に際しご指導いただきました静岡県総合健康センター所長 青木伸雄先生（現 常磐大学教授）に感謝いたします。

文 献

- 1) 内閣府：食育基本法（法律第63号）、官報号外第134号（2005）
- 2) 内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省：食育推進に向けて～食育基本法が策定されました～、pp. 7-10（2006）内閣府、東京
- 3) 川口恵子、財津庸子：食生活教育領域における「食育」研究の動向、日本食生活学会誌、15, 98-101（2004）
- 4) 内閣府：食育推進基本計画参考資料集、pp. 1-34（2006）内閣府、東京
- 5) 内閣府：平成19年版食育白書、pp. 21, 94-95（2007）内閣府、東京
- 6) 田中久子、石川みどり、足立己幸：食育ネットワーク形成における参加グループの課題共有のプロセス「S食育ネット」の事例、日本公衆衛生雑誌、55, 147-155（2008）
- 7) 静岡県健康福祉部健康増進室：連携・協働で進める健康づくりガイドブック、13（2003）静岡県、静岡県
- 8) 上岡美保：わが国の食生活の現状と食育の意義に関する研究、農林業問題研究、164, 263-273（2003）
- 9) 静岡県：0歳から始まるしずおかの食育～静岡県食育推進計画～、pp. 17-33（2007）静岡県・静岡県教育委員会、静岡県
- 10) 静岡県：県民の生活習慣に関する調査報告書、p. 1（2000）静岡県健康福祉部、静岡県

- 11) 内閣府：食育に関する意識調査報告書，pp. 4-9（2007）
内閣府，東京
- 12) 佐藤真一，多門隆子，中村清美，浅井美也子，西村節子：食育推進のために実施した質問紙調査を通じた大阪の公衆栄養活動（2006年），日本公衆衛生誌，**54**, 760-773（2008）
- 13) 酒井治子，安梅勅江，加藤理津子，吉田真美：乳幼児の発育・発達段階に応じた食育プログラムの開発と評価に関する研究1．保護者と保育専門職を対象としたグループインタビューによる食育ニーズ，pp. 9-22（2006）
厚生労働省，東京
- 14) 渡邊美穂，中村修，宮崎藍，秋永優子：学校給食における食育の現状，長崎大学総合環境研究，**8**, 53-60（2006）
- 15) 清水みゆき：「食生活の現状と食育」食品関連業者による食育への貢献—食情報の発信源として—，農業問題，**142**, 274-280（2006）
（受付：平成20年7月11日，受理：平成20年12月20日）